

島根県連合海区漁業調整委員会指示第 26- 1 号

漁業法（昭和 24 年法律第 267 号）第 67 条第 1 項の規定により、島根県沖合海面における延縄漁業（ふぐ浮き延縄漁業、無動力漁船又は総トン数 5 トン未満の動力漁船を使用し
ての延縄漁業を除く。）について、次のとおり指示する。

平成 26 年 5 月 27 日

島根県連合海区漁業調整委員会会長 岸 宏

1 操業の承認

島根県沖合海面において総トン数 5 トン以上の動力漁船を使用して延縄漁業を操業しようとする者は、使用する漁船ごとに別に定める取扱要領により島根県連合海区漁業調整委員会（以下「委員会」という。）の承認を受けなければならない。

2 承認対象漁船

承認の対象となる漁船は、次の各号のいずれかに該当するものであること。

- (1) 前年度島根県沖合海面において当該漁業の操業の実績を有する者が使用するもの
- (2) 委員会が特に認めたもの

3 制限又は条件

この漁業の制限又は条件は、次のとおりとする。

(1) 操業禁止区域

漁船規模	操業禁止区域
総トン数 5 トン以上 10 トン未満	島根県登録漁船にあつては、共同漁業権が設定されている海域。ただし、当該漁業権者の同意を得た場合にあつては、この限りではない。 島根県登録漁船以外にあつては、最大高潮時海岸線から 3,000 メートル以内の海域。なお、共同漁業権が設定されている海域がこれを越える場合は、共同漁業権が設定されている海域とする。
総トン数 10 トン以上	最大高潮時海岸線から 3 海里以内の海域。ただし、島根県隠岐郡の地先海面にあつては、最大高潮時海岸線から 2 海里以内の海域とする。

(2) 漁具漁法の制限

島根県隠岐郡の最大高潮時海岸線から 10 海里以内の海域では、1 月 1 日から 7 月 31 日まで及び 12 月 1 日から同月 31 日までの間は、油付餌料を使用してはならない。

(3) 承認証の備付け等

この漁業の承認を受けた者は、操業の際は、承認証を当該漁船に備え付けるとともに、島根県登録漁船以外にあつては取扱要領に定める標旗を表示しなければならない。

4 漁獲実績報告書の提出

この漁業の承認を受けた者は、別に定める漁獲実績報告書を、承認を受けた年の翌年 6 月 30 日までに委員会に提出しなければならない。

5 承認の取消し

この指示に違反した場合には、承認を取り消すことがある。

6 指示の有効期間

この指示の有効期間は、平成 26 年 6 月 1 日から平成 29 年 5 月 31 日までとする。